

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室
	課名	企画政策課
	係名	政策推進係
	記入者	電話(内線) 244

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]		継続		(2) 事務事業 の名称		逆井調整池周辺地区整備事業				(3) 事業の 優先度		B			
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体			市						
① 事業の区分		主要事業						(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)					
② 施策コード		24106		(総合計画掲載ページ)		79			会計区分	一般会計					
基本目標(政策)		2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)							財源区分	市単独					
基本施策		2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)							予算科目	款 2		項 1		目 7	
施策		①防災対策の充実							予算書上の	企画調整事務経費					
施策内容		6雨水の適正処理							事業名称	(予算書		41		ページに掲載)	
(5) 事業期間		開始				年		月から				(8) 事務分類		自治事務	
		終了				年		月まで (				力年)		根拠法令	

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
・市民 ・逆井調整池周辺地域	調整池整備により、周辺地域の利便性が低下しないよう道路等を中心に整備を進める。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
逆井調整池周辺地域の道路等の整備 ・H28年度 庁内関係部署による検討会議の実施 周辺整備に関する調査業務委託 ・H29年度 28年度の検討に基づく事業構想の策定	調整池の整備計画策定に伴い、当該地区の在り方について、検討の必要性が生じた。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
当該地区は、友好都市の盟約を締結した小山市の接点地区であり、小山運動公園と近距離にあるなどの地理的観点から、小山市との連携施策も検討できるエリアとしての側面を有している。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映							
実施計画													
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）							
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度			
(1) 事務事業費の コスト	事業費	委託料		3,202									
	合計				3,202								
	財源	国庫支出金 (千円)											
		県支出金 (千円)											
地方債 (千円)													
その他特定財源 (千円)													
一般財源 (千円)				3,202									
合計 (千円)				3,202									
補助・起債制度名													

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	関係部署による検討会議の開催	目標値	回		3			
		実績(見込)値		1	3			
		目標値						
		実績(見込)値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	事業構想の策定(方針の決定)	目標値						
		実績(見込)値			完了			
		達成率		%	%			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率		%	%			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。 住民の利便性について検討した結果、特に道路網の整備が重要との結論から、その旨を第5次結城市総合計画後期基本計画に反映した。				
(2) 項目別評価				
評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市街地以外における地域の少子化や人口減少、地域活性化は今後の大きな課題であり、事業の必要性は年々高まると考えられる。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	拠点地区としての判断、事業構想の検討は市が行うべき内容である。
	手段の妥当性	A	妥当である	一般的な手法である。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	道路網を重要視する場合、土木課との連携が重要となる。
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	特定エリアを対象としたものであるが、住民満足度の向上等により定住化につなげていくことで、市全体の利益となる。
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	現時点では検討段階であり判断できないが、少ない費用で高い効果が生み出されるよう、検討を進めていく。
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	事業費の確保等に左右される。
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。 拠点地区としての位置づけを行い、事業構想を立案する場合、地域の役割や目標を明確に定め、計画的な事業実施(財政投資)を行うことが必須であり、市の財政運営に与える影響が大きい事業であるため、慎重な判断が必要である。				
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？ 検討会議において、庁内横断的に意見を集約し、必要性について十分な協議を行うことが必要である。 なお、検討の結果、道路網を重視するべきとの結論がなされ、道路事業を計画するために必要な一定の成果品が完成した場合には、この事業は完了となる見込み。				

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	北西部地区の区画整理事業が進み、逆井調整池の整備が急務となっている。調整池の整備に合わせ、住民生活の利便性の向上が図れるよう、周辺地区の整備を進めていく。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。